

2023 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査結果について（概要）

2024 年 12 月 17 日

日本証券業協会

1. 調査概要

- (1) 調査対象会社 会員証券会社 265 社
- (2) 調査対象期間 2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

2. 2023 年度の事業者全体の電力使用量等及びエネルギー使用量

【会員証券会社の事業者全体の数値目標】(2022 年 5 月改正)

床面積 1 m²あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）における CO₂排出量を **2013 年度比で、2030 年度において 51%以上削減**することに最大限努めるものとする。

なお、実際の排出量をより正確に反映すると考えられることから、2023 年度より電力使用量における CO₂排出量として、非化石証書・グリーン電力証書・J クレジット等の活用により削減したと認められる CO₂排出量をオフセット（相殺）した数値を用いることとした。

(1) 床面積 1 m²あたりの電力使用量における CO₂排出量¹

54.1 kg-CO₂/m² (**2013 年度比 49.5%減**)

参考値(オフセット前) : 67.7 kg-CO₂/m² (2013 年度比²36.8%減、前年度比 6.4%減)

¹ 「床面積 1 m²あたりの電力使用量」に「CO₂排出係数 0.421kg-CO₂/kWh (電気事業低炭素社会協議会 2023 年度速報値)」を乗じて算出

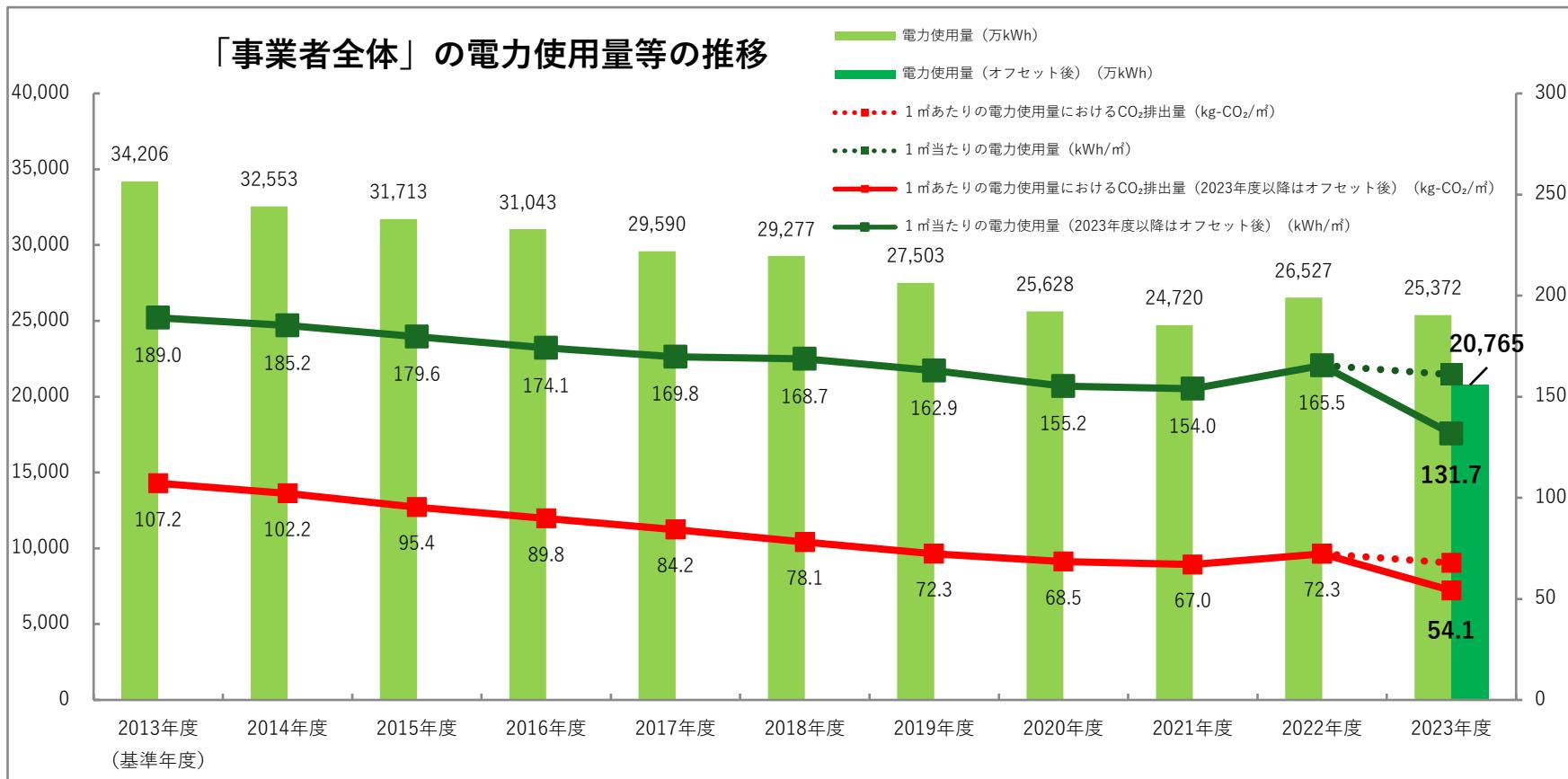
² 2013 年度「床面積 1 m²あたりの電力使用量における CO₂排出量」は 107.2 kg-CO₂/m²

(2) 電力使用量：20,765 万 kWh (2013 年度比 39.3% 減)

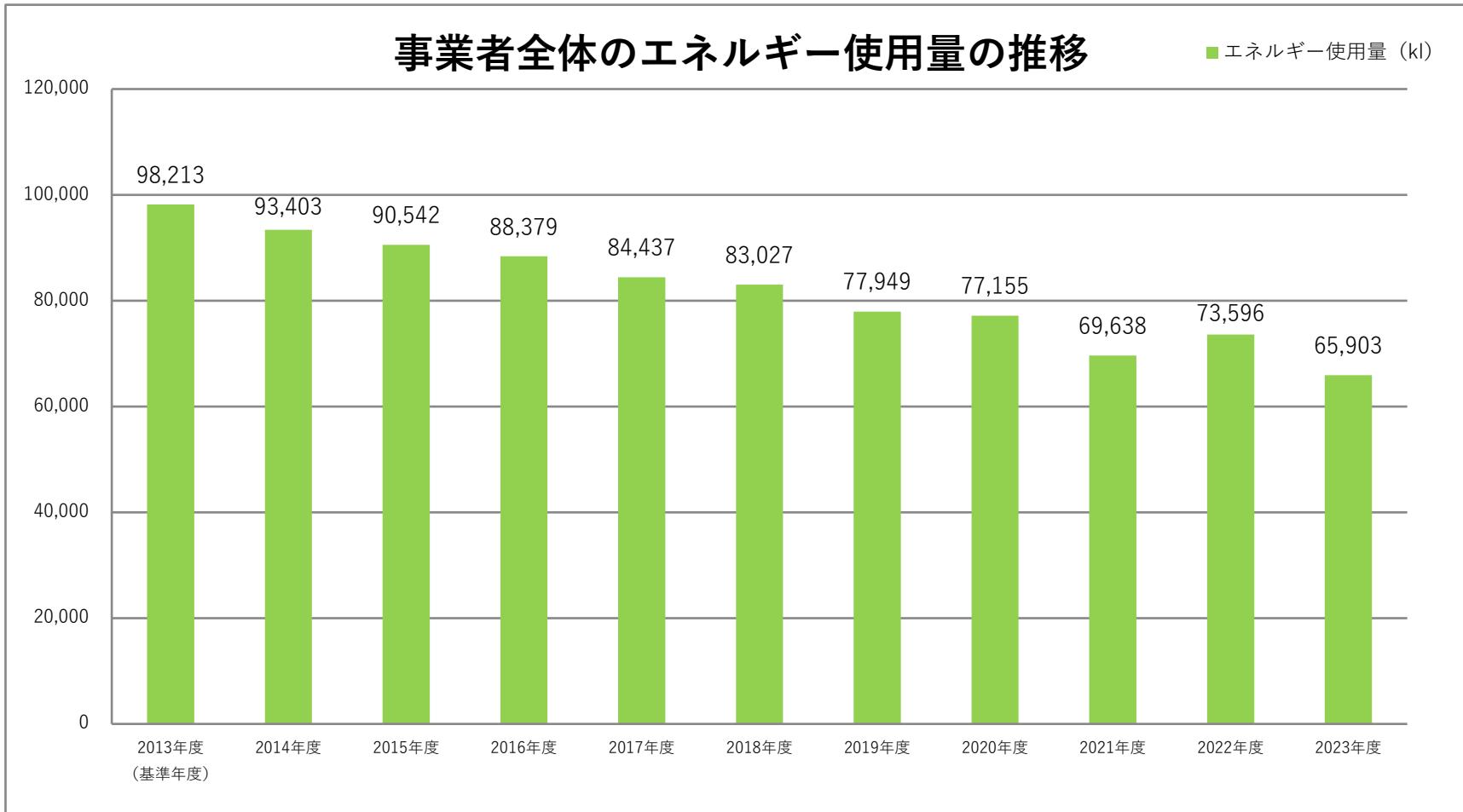
参考値（オフセット前）：25,372 万 kWh (2013 年度比 25.8% 減、前年度比 4.4% 減)

(3) 床面積 1 m²あたりの電力使用量：131.7 kWh/m² (2013 年度比 30.3% 減)

参考値（オフセット前）：160.9 kWh/m² (2013 年度比 14.9% 減、前年度比 2.8% 減)



(4) エネルギー使用量：65,903kl（2013年度比32.9%減、前年度比10.5%減）

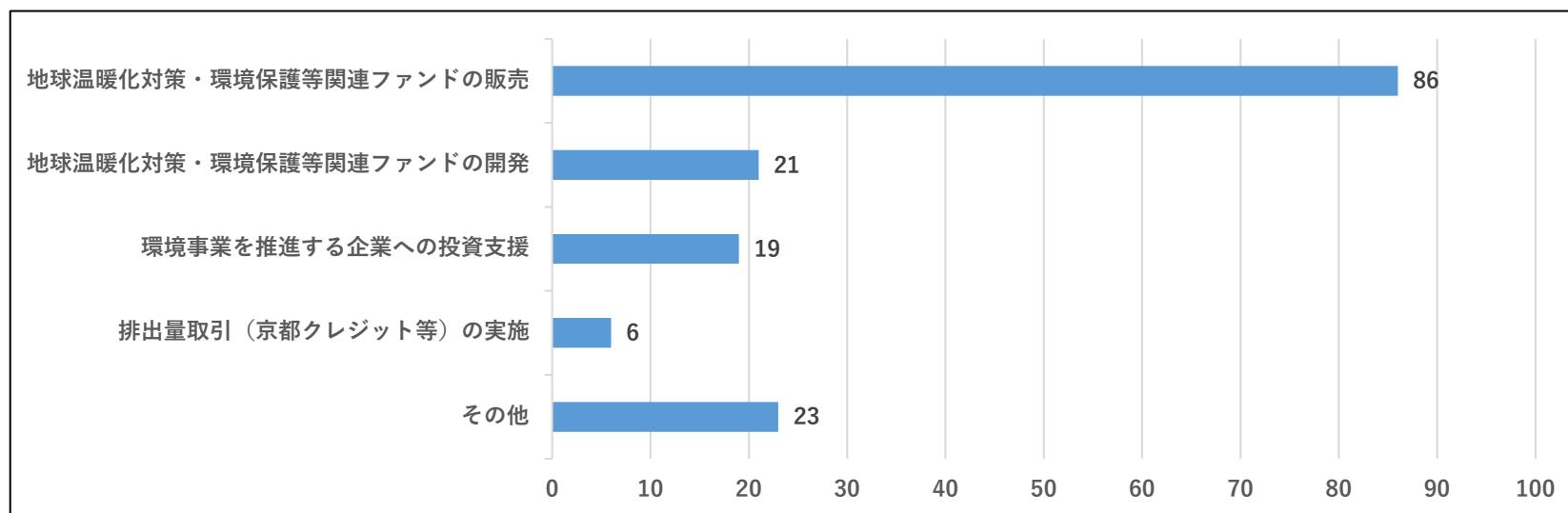


3. 環境問題への取組みに関するアンケート調査

「証券業を通じた取組み」、「地球温暖化対策」、「循環型経済社会の構築」、「社内教育及び啓発活動」及び「環境保護活動」などについて、アンケート調査を実施。

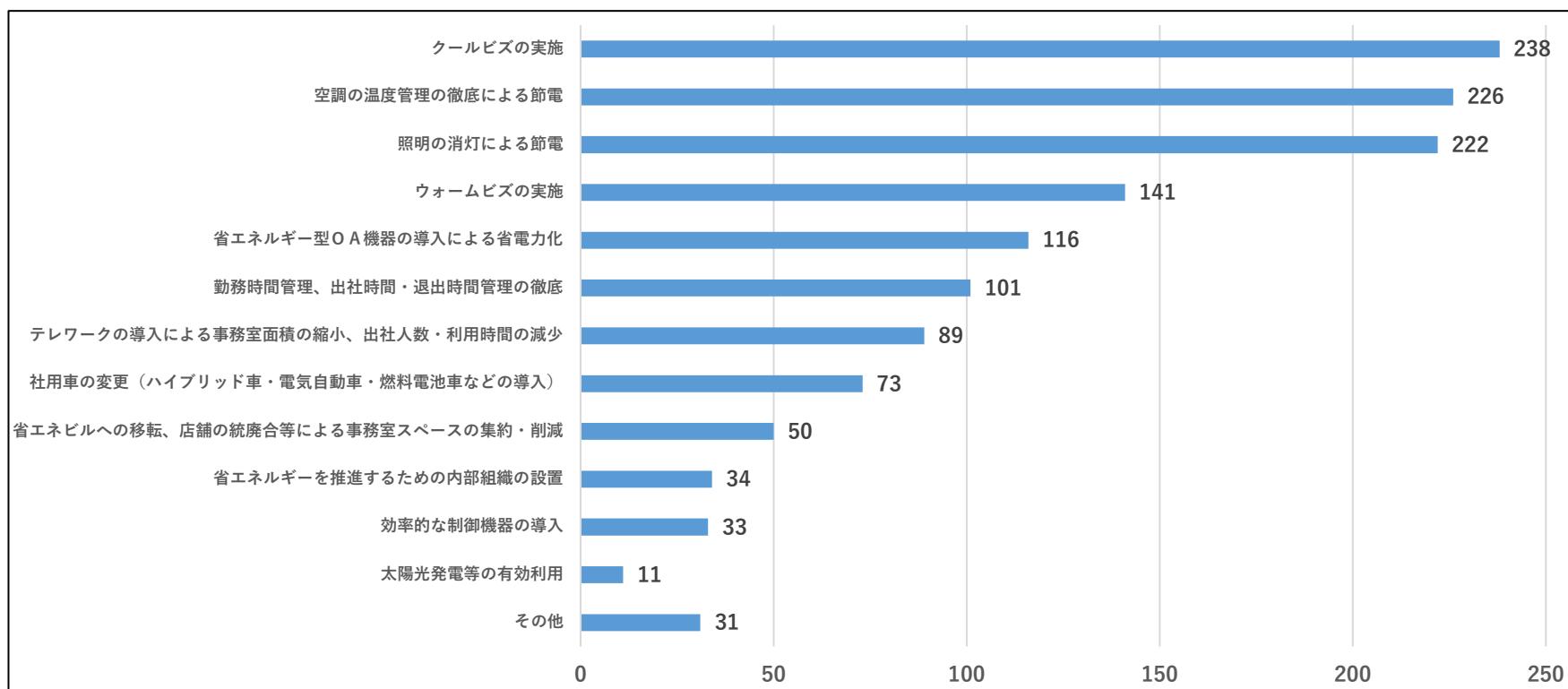
(1) 証券業を通じた取組みについて

- ・ 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員は 106 社（40.0%、前回調査 104 社、38.8%）。
- ・ 106 社のうち「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」（86 社）が最も多かった。



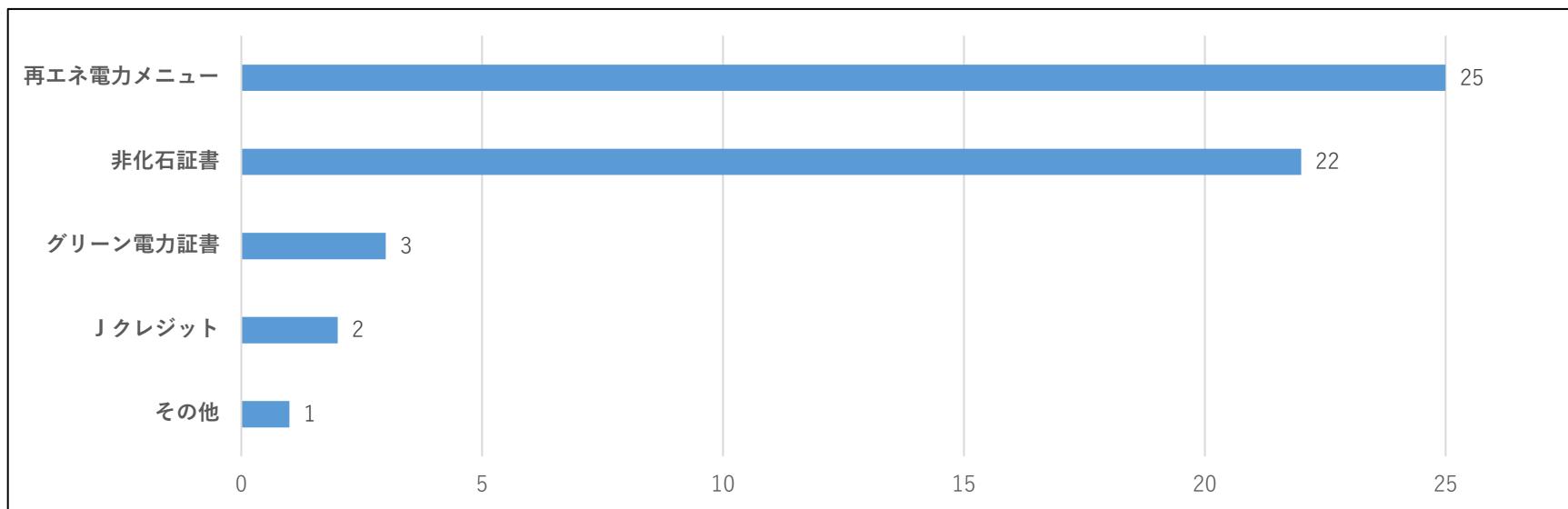
(2) 地球温暖化対策について

- ・ 省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員は260社（98.1%、前回調査261社、97.4%）。
- ・ 「クールビズの実施」（238社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（226社）、「照明の消灯による節電」（222社）が多かった。



(3) CO₂排出削減に向けたその他の取組み

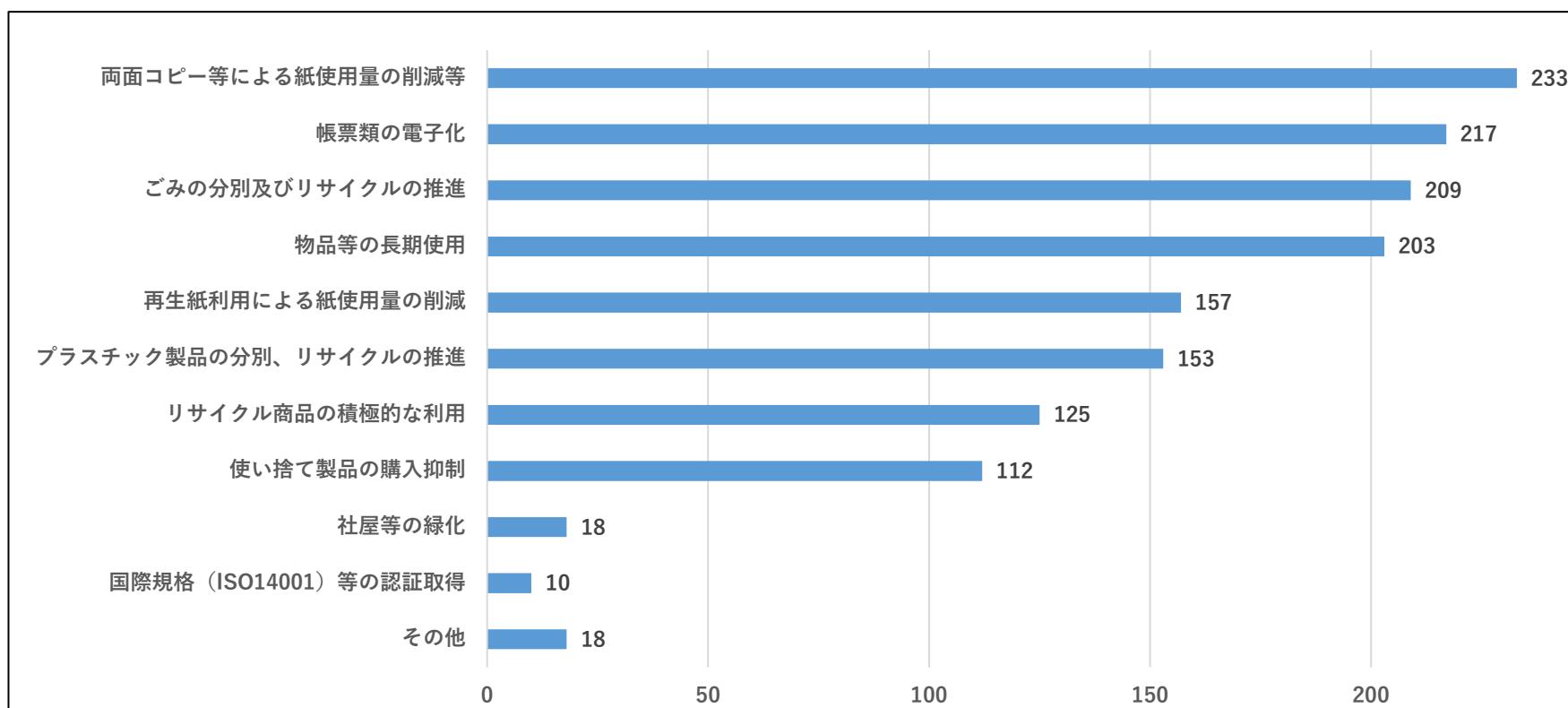
- ・ CO₂排出削減に向けたその他の取組みを行っている会員は 48 社³ (18.1%、前回調査 31 社、11.6%)
- ・ 再エネ電力メニュー (25 社) が最も多く、次いで非化石証書 (22 社) が続いている。
- ・ 再エネ電力メニューの利用量は 7,004.2 万 kWh、非化石証書の活用量は 4,515.5 万 kWh、グリーン電力証書の活用量は 91.4 万 kWh、J クレジットの活用量は 2,086 t-CO₂ であった。



³ 今回調査より、「再エネ電力メニュー」の選択肢を新たに追加した。

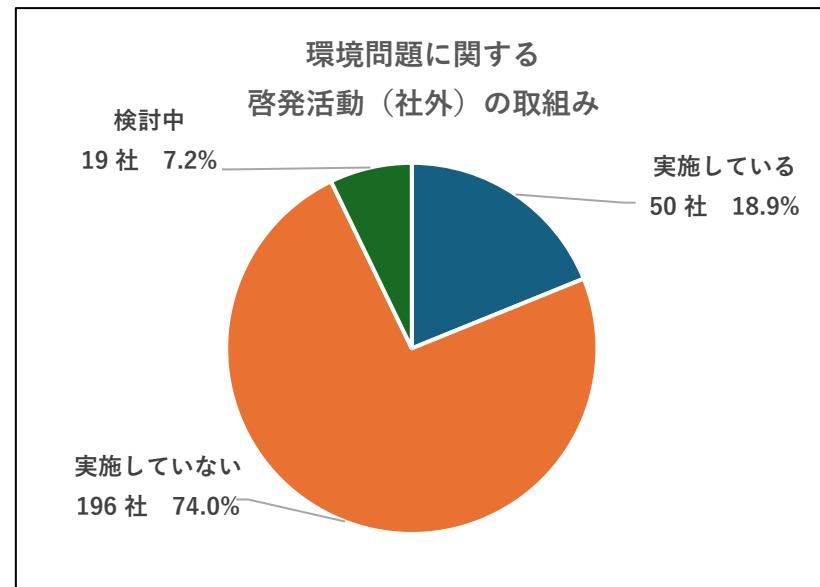
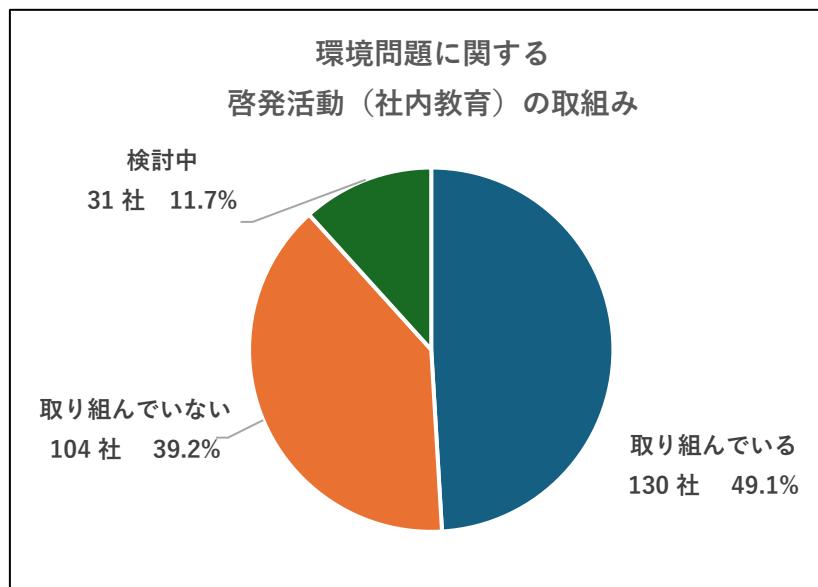
(4) 循環型経済社会の構築について

- ・ 環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員は 252 社 (95.1%、前回調査 257 社、95.9%)。
- ・ 「両面コピー等による紙使用量の削減等」 (233 社) が最も多く、「帳票類の電子化」 (217 社) 、「ごみの分別及びリサイクルの推進」 (209 社) 、物品等の長期使用 (203 社) が続いている。



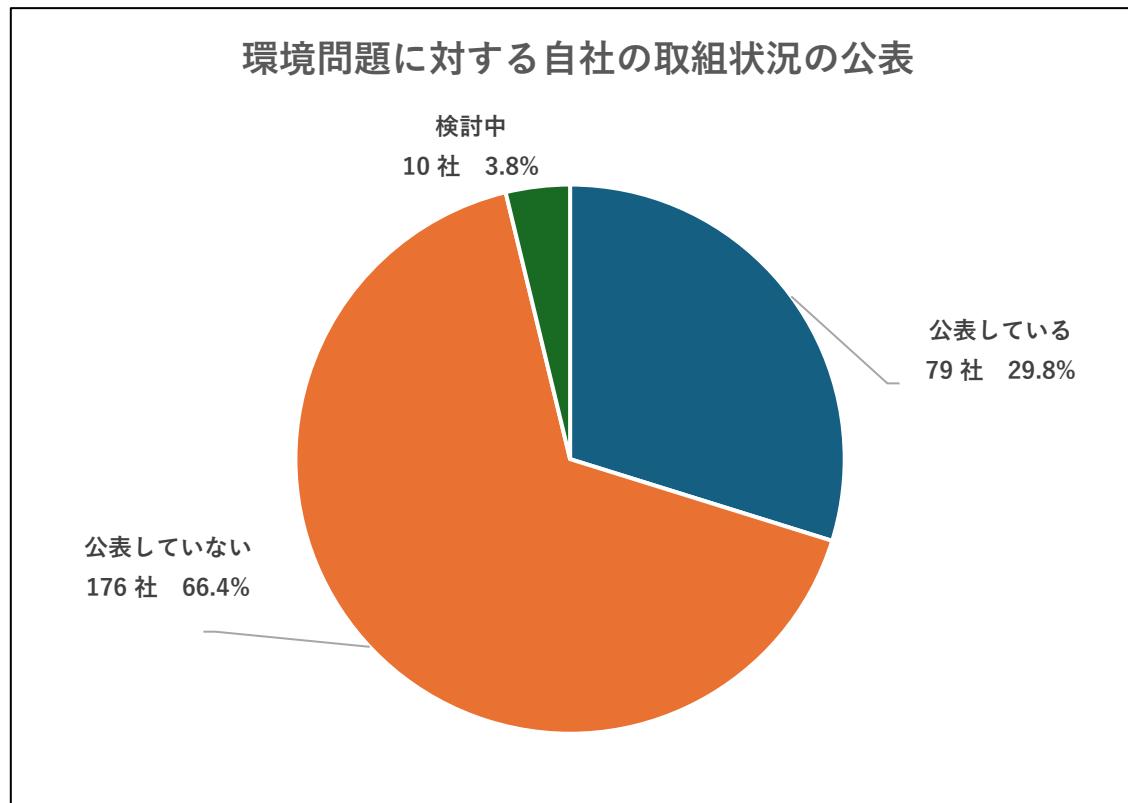
(5) 社内教育及び啓発活動について

- 環境問題に関し、啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員は130社（49.1%、前回調査127社、47.4%）であった。一方、社外への啓発活動を実施している会員は50社（18.9%、前回調査50社、18.7%）にとどまった。



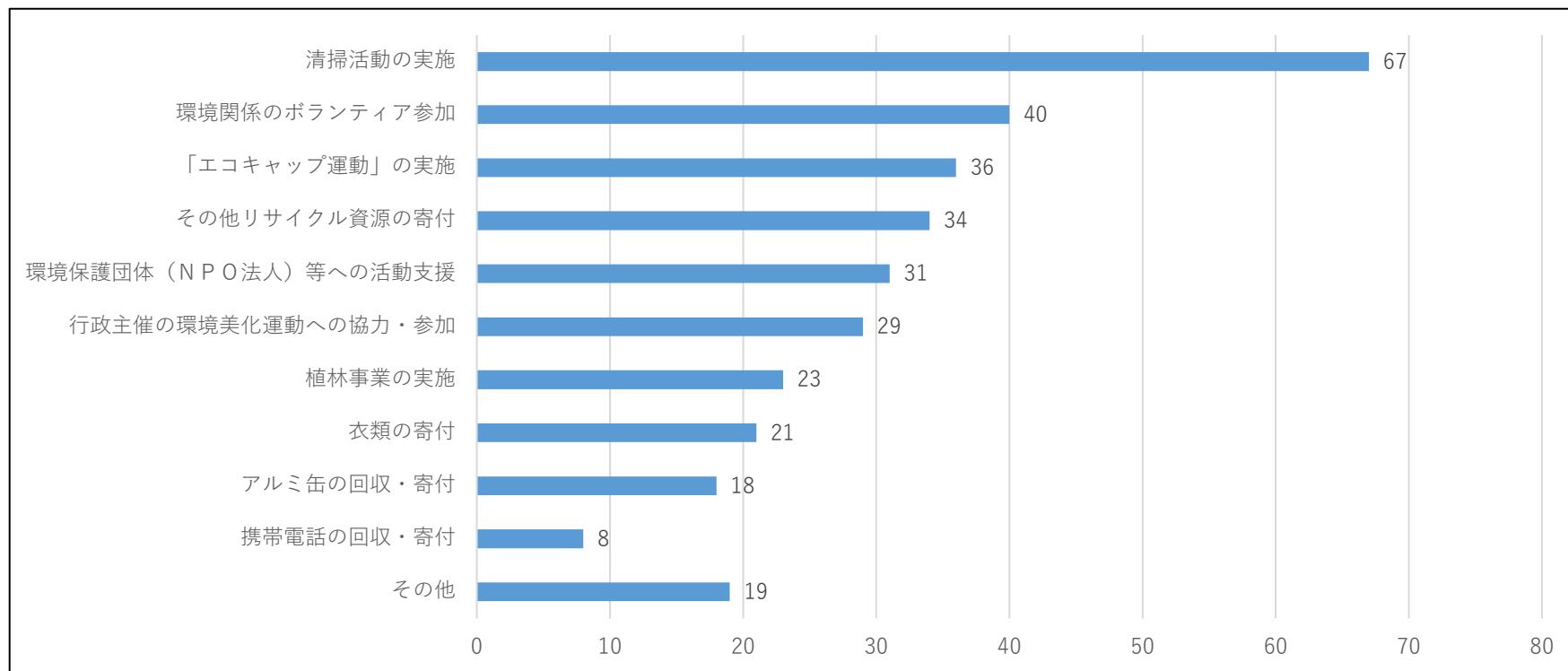
(6) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

- 環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員は、79 社 (29.8%、前回調査 80 社、29.9%) であった。



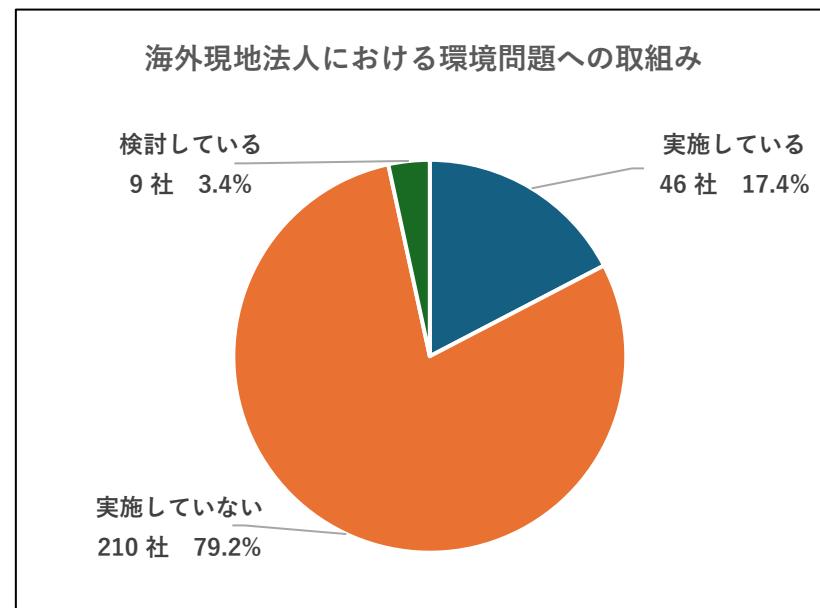
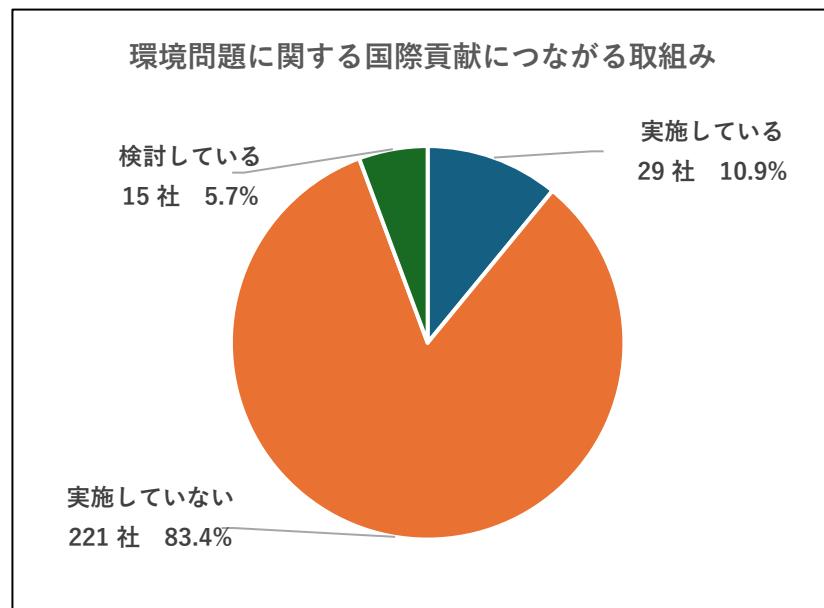
(7) 環境保護活動について

- ・環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員は119社(44.9%、前回調査118社、44.0%)。
- ・「清掃活動の実施」(67社)、「環境関係のボランティア参加」(40社)、「エコキャップ運動の実施」(36社)などが多く見られた。



(8) 環境問題に関する国際的な取組みについて

- 環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員は 29 社 (10.9%、前回調査 31 社、11.6%) であった。
- また、海外現地法人において、環境問題への取組みを実施している会員は 46 社 (17.4%、前回調査 47 社、17.5%) であった。



以 上

2023年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組み に関する調査結果について

2024年12月17日
日本証券業協会

「証券業界の環境問題に関する取組み及び行動計画」の取組み状況を把握するため、同行動計画第9項（行動計画の検証）に定める調査として、2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査を実施し、以下のとおり、会員各社からの回答結果を集計いたしました。

なお、実際の排出量をより正確に反映すると考えられることから、2023年度より電力使用量におけるCO₂排出量として、非化石証書・グリーン電力証書・Jクレジット等の活用により削減したと認められるCO₂排出量をオフセット（相殺）した数値を用いることとしております。

【調査概要】

- ・調査対象 会員証券会社 265社 ※第一種金融商品取引業非登録会員（3社）を調査対象から除外している。
- ・調査期間 2023年4月1日～2024年3月31日

【調査結果】

1. 2023年度の「事業者全体」の電力使用量等及びエネルギー使用量について

【数値目標】

会員証券会社の事業者全体の床面積1m²あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）におけるCO₂排出量を2013年度比で、2030年度において51%以上削減することに最大限努めるものとする。

(1) 2023年度の電力使用量等及びエネルギー使用量について（基準年度比）

		単位	2023年度	基準年度（2013年度）比		2013年度
				増減値	増減比率	
1	(オフセット後) 電力使用量	(kWh)	207,652,293	-134,407,125	-39.3%	—
A	非化石証書等活用量		46,072,267	—	—	—
B	(オフセット前) 電力使用量		253,724,561	-88,334,858	-25.8%	342,059,418
2	(オフセット後) 1m ² 当たりの 電力使用量におけるCO ₂ 排出量	(kg-CO ₂ /m ²)	54.1	-53.1	<u>-49.5%</u>	—
C	Jクレジット活用量	(t-CO ₂)	2,086	—	—	—
D	(オフセット前) 1m ² 当たりの 電力使用量におけるCO ₂ 排出量	(kg-CO ₂ /m ²)	67.7	-39.4	-36.8%	107.2
3	エネルギー使用量	(kI)	65,903	-32,310	-32.9%	98,213

➤ 1. (オフセット後) 電力使用量 計算式

$$[B] \text{ (オフセット前) 電力使用量} - [A] \text{ 非化石証書等活用量}$$

➤ 2. (オフセット後) 1m²当たりの電力使用量におけるCO₂排出量 計算式

$$(1. \text{ (オフセット後) 電力使用量} \times 0.421^{(注3)}) - [C] \text{ Jクレジット活用量} \times 1,000 \div \text{総床面積}$$

【参考】

	単位	2023 年度	基準年度（2013 年度）比		2013 年度
			増減値	増減比率	
総床面積	(m ²)	1,576,975	-232,666	-12.9%	1,809,641
1 m ² 当たりの電力使用量	(kWh/m ²)	160.9	-28.1	-14.9%	189.0
(オフセット後) 1 m ² 当たりの電力使用量 (kWh/m ²)		131.7	-57.3	-30.3%	—

(注1) 非化石証書等活用量は、非化石証書、グリーン電力証書、生グリーン電力活用量の合計。

(注2) 電力使用量、非化石証書等活用量、総床面積及びエネルギー使用量については小数点以下、1 m²当たりの電力使用量、1 m²当たりの電力使用量におけるCO₂排出量については小数点第2位を四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

(注3) 1 m²当たりの電力使用量におけるCO₂排出量の算出にあたり、CO₂排出係数は0.421kg-CO₂/kWhとしている（電気事業低炭素社会協議会 2023年度速報値から参照）。

(2) 2023年度の電力使用量等及びエネルギー使用量について（前年度比）

	単位	2023 年度	前年度（2022 年度）比		2022 年度
			増減値	増減比率	
(オフセット前) 電力使用量	(kWh)	253,724,561	-11,545,187	-4.4%	265,269,748
総床面積	(m ²)	1,576,975	-25,697	-1.6%	1,602,672
(オフセット前) 1 m ² 当たりの電力使用量	(kWh/m ²)	160.9	-4.6	-2.8%	165.5
(オフセット前) 1 m ² 当たりの電力使用量におけるCO ₂ 排出量	(kg-CO ₂ /m ²)	67.7	-4.6	-6.4%	72.3
エネルギー使用量	(kI)	65,903	-7,693	-10.5%	73,596

2. 環境問題への取組みについて

(1) 証券業を通じた取組みについて

① 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等について

会員 265 社のうち、環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を「行っている」会員は、106 社（40.0%）となり、一方、「行っていない」会員は、150 社（56.6%）となった。

[環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品の開発・提供等について]

環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等について	会員数（社）	比率
行っている	106 (104)	40.0% (38.8%)
行っていない	150 (152)	56.6% (56.7%)
検討中	9 (12)	3.4% (4.5%)
合計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 開発・提供等の実施状況（複数回答）

環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品の開発・提供等を行っている会員 106 社の実施状況を見ると、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」を行っている会員が 86 社と最も多く、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発」（21 社）、「環境事業を推進する企業への投資支援」（19 社）が続いている。

[開発・提供等の実施状況（複数回答）]

開発・提供等の実施状況	会員数（社）	比率
地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売	86 (79)	81.1% (76.0%)
地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発	21 (20)	19.8% (19.2%)
環境事業を推進する企業への投資支援	19 (20)	17.9% (19.2%)
排出量取引（京都クレジット等）の実施	6 (4)	5.7% (3.8%)
その他	23 (26)	21.7% (25.0%)
環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員	106 (104)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100% を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の開発・提供等の実施状況の主な内容

- グリーンボンドやウォーター・ボンド、気候リージエンスボンド、トランジションボンド等の SDGs 債の引受・販売
- 環境保護等に関連した取組み及び団体等への寄付を付加したファンドを設定・運用
- 天然水素・ヘリウムに関連する事業を担う企業と天然水素開発事業の拡大に向けた協力覚書締結
- サステナビリティ分野におけるコンサルティング、M&A アドバイザリーサービスの提供

(2) 地球温暖化対策について

① 省資源・省エネルギー対策の取組みについて

会員 265 社のうち、ペーパレス化の促進、節電及び省電力機器の導入など、省資源・省エネルギー対策に「取り組んでいる」会員は 260 社 (98.1%) となり、大多数の会員が積極的に取り組んでいる。一方、「取り組んでいない」会員は 4 社 (1.5%) となった。

[省資源・省エネルギー対策の取組みについて]

省資源・省エネルギー対策の取組みについて	会員数 (社)	比 率
取り組んでいる	260 (261)	98.1% (97.4%)
取り組んでいない	4 (3)	1.5% (1.1%)
検討中	1 (4)	0.4% (1.5%)
合 計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

② 省資源・省エネルギー対策の取組状況（複数回答）

省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員 260 社の取組状況を見ると、「クールビズの実施」が 238 社と最も多く、「空調の温度管理の徹底による節電」(226 社)、「照明の消灯による節電」(222 社) が続いている。それ以外は、「ウォームビズの実施」(141 社)、「省エネルギー型 OA 機器の導入による省電力化」(116 社)、「勤務時間管理、出社時間・退出時間管理の徹底」(101 社) 等となっている。

[省資源・省エネルギー対策の取組状況（複数回答）]

省資源・省エネルギー対策の取組状況	会員数 (社)	比 率
クールビズの実施	238 (238)	91.5% (91.2%)
空調の温度管理の徹底による節電	226 (227)	86.9% (87.0%)
照明の消灯による節電	222 (226)	85.4% (86.6%)
ウォームビズの実施	141 (135)	54.2% (51.7%)
省エネルギー型 OA 機器の導入による省電力化	116 (112)	44.6% (42.9%)
勤務時間管理、出社時間・退出時間管理の徹底	101 (93)	38.8% (35.6%)
テレワークの導入による事務室面積の縮小、出社人数・利用時間の減少	89 (97)	34.2% (37.2%)
社用車の変更 (ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車などの導入)	73 (71)	28.1% (27.2%)
省エネルギー型 OA 機器の導入による省電力化	50 (44)	19.2% (16.9%)
省エネルギーを推進するための内部組織の設置	34 (34)	13.1% (13.0%)
効率的な制御機器の導入	33 (29)	12.7% (11.1%)
太陽光発電等の有効利用	11 (8)	4.2% (3.1%)
その他	30 (31)	11.5% (11.9%)
省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員	260 (261)	-

(注) 比率は、対象回答会員数 (社) を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100% を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の省資源・省エネルギー対策の取組状況の主な内容

(電気機器全般)

- PC、モニターなど各種事務機器の未使用時・離席時の電源オフ、省エネモード等の設定
- (照明器具関係)

- 照明の運転時間をタイマー制御運転しエネルギー消費を削減、LED化

(空調関係)

- ブラインド、遮熱フィルム、日よけ等の利用
- ビジネスカジュアルの導入・通年化、各人の裁量での服装
- 空調フィルターのこまめな清掃・交換
- 空調機器の最適化運転

(紙利用等関係)

- 会議、帳票類のペーパレス化、会議・勉強会で使用する資料もデジタル化することにより脱紙資料を図っている。
- 再生紙用ごみ箱の設置・増設

(その他)

- フレックス制度導入（一律の始業・終業時間の廃止）
- 入居するビルが実施する節電対策への協力
- CO₂削減ポテンシャル診断の実施
- 樹木管理に井戸水を利用
- 環境省「CO₂削減／ライトダウン キャンペーン」への参加

(3) CO₂排出削減に向けた他の取組み

会員 265 社のうち、CO₂排出削減に向けた他の取組みとして、再エネ電力メニュー・グリーン電力証書等の利用を行っている会員は 48 社となり、そのうち再エネ電力メニューの利用が 25 社と最も多く、それ以外は非化石証書 23 社、グリーン電力証書 3 社、J クレジット 2 社となっている。

また、本年度より活用量 (kWh または t-CO₂) についても集計している。

[CO₂排出削減に向けた他の取組み（複数回答）]

CO ₂ 排出削減に向けた他の取組み	会員数（社）	比 率	活用量
再エネ電力メニュー	25 (—)	52. 1% (—)	70, 042, 417 (kWh)
非化石証書	22 (23)	45. 8% (74. 2%)	45, 154, 888 (kWh)
グリーン電力証書	3 (7)	6. 3% (22. 6%)	914, 300 (kWh)
J クレジット	2 (4)	4. 2% (12. 9%)	2, 086 (t-CO ₂)
その他	1 (9)	2. 1% (29. 0%)	3, 079 (kWh)
CO ₂ 排出削減に向けた他の取組み を行っている会員	48 (31)	—	—

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の CO₂排出削減に向けた他の取組みの主な内容

- 生グリーン電力（非化石証書と水力・バイオマス等と由来とする電力の併用）

(4) 循環型経済社会の構築について

① 環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて

会員 265 社のうち、環境への負荷を軽減して生産された紙の利用促進又は廃棄物に係る分別回収の徹底など、環境負荷の軽減、資源の再利用に「取り組んでいる」会員は、252 社 (95.1%) となり、大多数の会員が積極的に取り組んでいる。一方、「取り組んでいない」会員は、10 社 (3.8%) となった。

[環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて]

環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて	会員数（社）	比率
取り組んでいる	252 (257)	95.1% (95.9%)
取り組んでいない	10 (8)	3.8% (3.0%)
検討中	3 (3)	1.1% (1.1%)
合 計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況（複数回答）

環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員 252 社の取組状況を見ると、「両面コピー等による紙使用量の削減等」が 233 社と最も多く、「帳票類の電子化」(217 社)、「ごみの分別及びリサイクルの推進」(209 社) 及び「物品等の長期使用」(203 社) が続いている。

[環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況（複数回答）]

環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況	会員数（社）	比率
両面コピー等による紙使用量の削減等	233 (231)	92.5% (89.9%)
帳票類の電子化	217 (215)	86.1% (83.7%)
ごみの分別及びリサイクルの推進	209 (201)	82.9% (78.2%)
物品等の長期使用	203 (196)	80.6% (76.3%)
再生紙利用による紙使用量の削減	157 (149)	62.3% (58.0%)
プラスチック製品の分別、リサイクルの推進	153 (135)	60.7% (52.5%)
リサイクル商品の積極的な利用	125 (123)	49.6% (47.9%)
使い捨て製品の購入抑制	112 (105)	44.4% (40.9%)
社屋等の緑化	18 (14)	7.1% (5.4%)
国際規格（ISO14001）等の認証取得	10 (11)	4.0% (4.3%)
その他	18 (20)	7.1% (7.8%)
環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みを行っている会員	252 (257)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況の主な内容

- ・ 石灰石を原料にする LIMEX から作成された名刺の導入
- ・ 使い捨てプラスチックの削減
- ・ グリーン購入商品の推進、プラスチック製ファイルの新規購入禁止

- 冊子、パンフレット制作等における環境配慮型製品の使用
- コピー用紙1箱購入につき2本の植林につながる(1box for 2trees) 製品購入
- 海洋プラスチックゴミからリサイクルした再生樹脂を使用したボールペンの購入
- COVID-19パンデミックの際に使用したアクリルパネルのリサイクル&寄付
- 社内コーヒーショップのドリンク・お弁当の容器をプラスチック製から紙製に変更

(5) 社内教育及び啓発活動について

① 社内における啓発活動（社内教育）について

i. 環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて

会員265社のうち、役員及び社員の認識の向上を図るため、環境問題に関する啓発活動に「取り組んでいる」会員は、130社(49.1%)となり、「取り組んでいない」会員は、104社(39.2%)となった。

[環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて]

環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて	会員数（社）	比率
取り組んでいる	130 (127)	49.1% (47.4%)
取り組んでいない	104 (102)	39.2% (38.1%)
検討中	31 (39)	11.7% (14.6%)
合計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

ii. 環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて（複数回答）

環境問題に関する啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員130社の取組状況を見ると、「社内イントラへの掲載」(86社)及び「社内運動の実施」(62社)が多く、それ以外は、「社内報への掲載」(38社)、「セミナーの実施」(34社)となっている。

[環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況（複数回答）]

環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況	会員数（社）	比率
社内イントラへの掲載	86 (82)	66.2% (64.6%)
社内運動の実施	62 (58)	47.7% (45.7%)
社内報への掲載	38 (38)	29.2% (29.9%)
セミナーの実施	34 (26)	26.2% (20.5%)
その他	30 (30)	23.1% (23.6%)
環境問題に関する啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員	130 (127)	-

(注) 比率は、対象回答会員数(社)を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況の主な内容

(社内研修・社内周知等)

- 社内(e-learning)研修の実施
- 全社朝礼や社内連絡、執務室内へのポスター掲示やメール等での啓発

- ・ サステナビリティを推進するチームを作り、社員への啓蒙活動を実施
- ・ 環境省の推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（愛称：デコ活）の取組みに賛同し、デコ活アクションの推進
- ・ 環境問題への意識の高い社員で構成される My Environment （マイ・エンバイラメント）という社員ネットワークが日本を含む世界各地域にあり、世界各地で様々な環境保全活動や啓発セミナーを実施している

② 社外に対する啓発活動について

i. 環境問題を広く認識してもらうための取組みについて

会員 265 社のうち、投資家をはじめ社会全体に向けて、環境問題を広く認識してもらうための取組みを「実施している」会員は 50 社 (18.9%) となり、一方、「実施していない」会員は 196 社 (74.0%) となった。

[環境問題を広く認識してもらうための取組みについて]

環境問題を広く認識してもらうための取組みについて	会員数（社）	比率
実施している	50 (50)	18.9% (18.7%)
実施していない	196 (195)	74.0% (72.8%)
検討中	19 (23)	7.2% (8.6%)
合 計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

ii. 環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況（複数回答）

環境問題を広く認識してもらうための取組みを実施している会員 50 社の取組状況を見ると、「ホームページに掲載」が 39 社と最も多く、「講演会の実施」(22 社)、「環境問題関連のイベントでの出展」(15 社)、が続いている。

[環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況（複数回答）]

環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況	会員数（社）	比率
ホームページに掲載	39 (39)	78.0% (86.7%)
講演会の実施	22 (21)	44.0% (44.4%)
環境問題関連のイベントでの出展	15 (13)	30.0% (28.9%)
環境問題に関する冊子を作成	8 (7)	16.0% (15.6%)
その他	15 (14)	30.0% (31.1%)
環境問題を広く認識してもらうための取組みを実施している会員	50 (45)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況の主な内容

- ・ アースアワーの国際キャンペーンへの参画
- ・ マスメディアを利用した情報発信
- ・ 環境団体への寄付金提供及び協働プロジェクトの実施

- ・ 大学での講義、本の執筆等
- ・ Net-Zero Banking Alliance や PCAF、CDP、TCFD、経産省主導の GX リーグといった国内外のイニシアティブに参画し、情報開示の拡充やルール・メーリングへの関与を積極的に行う
- ・ とくしま生物多様性活動の推進、消費者志向自主宣言、とくしまエシカル消費者自主宣言、とくしま SDGs みらい会議を自社で実施
- ・ 環境問題に関するシンポジウム等にパネリストとして参加

(6) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

① 環境問題に対する自社の取組状況の公表について

会員 265 社のうち、環境問題に対する自社の取組状況を「公表している」会員は、79 社 (80%) となり、一方、「公表していない」会員は、176 社 (66.4%) となった。

[環境問題に対する自社の取組状況の公表について]

環境問題に対する自社の取組状況の公表について	会員数（社）	比率
公表している	79 (80)	29.8% (29.9%)
公表していない	176 (176)	66.4% (65.7%)
検討中	10 (12)	3.8% (4.5%)
合 計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境問題に対する自社の取組状況の公表方法（複数回答）

環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員 79 社の公表方法を見ると、「ホームページで公表」が 67 社と最も多く、それ以外には、「アニュアルレポートで公表」(21 社) 「CSR レポートの発刊」(21 社) 「事業報告書で公表」(17 社)、「SNS での発信」(17 社) がある。

[環境問題に対する自社の取組状況の公表方法（複数回答）]

環境問題に対する自社の取組状況の公表方法	会員数（社）	比率
ホームページで公表	67 (67)	84.8% (83.8%)
アニュアルレポートで公表	21 (22)	26.6% (27.5%)
CSR レポートの発刊	21 (21)	26.6% (26.3%)
事業報告書で公表	17 (16)	21.5% (20.0%)
SNS での発信	17 (12)	21.5% (15.0%)
営業店舗に掲示	11 (14)	13.9% (17.5%)
ディスカウントカードで公表	11 (10)	13.9% (12.5%)
その他	23 (18)	29.1% (22.5%)
環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員	79 (80)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題に対する自社の取組状況の公表方法の主な内容

- ・ 有価証券報告書、アニユアルレポート、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) レポート等で公表
- ・ 社員証ホルダーに「クールビズ実施中」カードを携帯させ、必要に応じて提示するよう周知

(7) 環境保護活動について

① 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について

会員 265 社のうち、地域社会及び他団体等が実施する環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を「実施している」会員は、119 社 (44.9%) となり、一方、「実施していない」会員は、133 社 (50.2%) となった。

[環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について]

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について	会員数（社）	比率
実施している	119 (118)	44.9% (44.0%)
実施していない	133 (137)	50.2% (51.1%)
検討中	13 (13)	4.9% (4.9%)
合 計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容（複数回答）

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員 119 社の実施内容を見ると、「清掃活動の実施」(67 社)、「環境関係のボランティア参加」(40 社) が多く、「エコキヤップ運動の実施」(36 社)、「その他リサイクル資源の寄付」(34 社)、「環境保護団体 (NPO 法人) 等への活動支援」(31 社)、「行政主催の環境美化運動への協力・参加」(29 社) 等を実施している。

[環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容（複数回答）]

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容	会員数（社）	比率
清掃活動の実施	67 (58)	56.3% (49.2%)
環境関係のボランティア参加	40 (37)	33.6% (31.4%)
「エコキヤップ運動」の実施	36 (37)	30.3% (31.4%)
その他リサイクル資源の寄付	34 (31)	28.6% (26.3%)
環境保護団体 (NPO 法人) 等への活動支援	31 (29)	26.1% (24.6%)
行政主催の環境美化運動への協力・参加	29 (28)	24.4% (23.7%)
植林事業の実施	23 (19)	19.3% (16.1%)
衣類の寄付	21 (18)	17.6% (15.3%)
アルミ缶の回収・寄付	18 (15)	15.1% (12.7%)
携帯電話の回収・寄付	8 (8)	6.7% (6.8%)
その他	19 (22)	16.0% (18.6%)
環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員	119 (118)	—

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

[参考]「その他」の環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容の主な内容

- ・ コンタクトレンズの空ケースリサイクル活動
- ・ 清掃活動、森林保全活動等の地域ボランティア活動を行う「グローバル・コミュニティ・デー」を毎年実施し、社員も参加
- ・ 株主優待品の寄付、未使用文具、アルコールジェル等の寄付
- ・ 利益を元に「社会貢献積立金」を設置し、当期純利益の1%程度を毎期積み立て、医学、医療の発展や自然環境保護、災害支援活動などへの寄付を通じて地域社会に貢献
- ・ 間伐材でできたブロックに装飾を施し「知育パズル」として幼稚園・保育園に寄贈
- ・ WWF 主催 Earth Hourへの参加
- ・ もりまもclub.という徳島の森をよくしたいという思いを持った方が集まる団体の事務局となり、当社で定期的に環境に関する勉強会を開催している
- ・ 公共交通利用推進等マネジメント協会より「エコ通勤優良事業所認証登録証」を取得

(8) 環境問題に関する国際的な取組みについて

① 環境問題に関する国際貢献につながる取組みについて

会員 265 社のうち、途上国に対する支援や国際会議への参加など、環境問題に関する国際貢献につながる取組みを「実施している」会員は、29 社 (10.9%) となり、一方、「実施していない」会員は、221 社 (83.4%) となっている。

[環境問題に関する国際貢献について]

環境問題に関する国際貢献について	会員数（社）	比率
実施している	29 (31)	10.9% (11.6%)
実施していない	221 (221)	83.4% (82.5%)
検討中	15 (16)	5.7% (6.0%)
合 計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境問題に関する国際貢献につながる取組み

環境問題に関する国際貢献を実施している会員 29 社のうち、「環境問題に関する国際会議への参加」(13 社)、「途上国における CO₂排出抑制・削減に向けた支援」(9 社) となっている。

[環境問題に関する国際貢献につながる取組み（複数回答）]

環境問題に関する国際貢献につながる取組み	会員数（社）	比率
環境問題に関する国際会議への参加	13 (13)	44.8% (41.9%)
途上国における CO ₂ 排出抑制・削減に向けた支援	9 (8)	31.0% (25.8%)
その他	16 (17)	55.2% (54.8%)
環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員	29 (31)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、

100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】環境問題に関する国際貢献につながる取組みの主な内容

(環境問題に関する国際会議への参加)

- ・ 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) への参加
- ・ RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) の創設メンバーとして RSPO の認証制度を推進
- ・ COP28 への参加
- ・ 北米エネルギーサミットの開催
- ・ 金融機関向け炭素勘定パートナーシップである Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF) にグローバル・コア・チームの一員として加入
- ・ GFANZ (ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟) の Net-Zero Banking Alliance に参画し、ネットゼロに向けた各種会合に参加
- ・ 金融機関 15 社と協力し、金融業務に関連する排出量の一貫した評価・開示の方法を示した、金融機関向けの Global GHG Accounting and Reporting Standard の策定に参加
- ・ ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに設立メンバーとして参画
- ・ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトへ署名

(途上国における CO₂排出抑制・削減に向けた支援)

- ・ 「国際環境 NGO FoE JAPAN」を通じて収益の一部及び役職員による寄付活動でインドネシア・ジャワ島のマングローブ植林と保全活動への支援
- ・ 気候変動被害を受けるコミュニティ支援プロジェクトの実施
- ・ 東南アジア、インド、南米等途上国における再生可能エネルギーの拡充をサポート
- ・ 途上国の支店にて設備の見直しやベストプラクティスのシェアにより CO₂排出抑制・削減の取り組み
- ・ 中南米・カリブ加盟諸国における気候変動と環境の持続可能性の取組みを支援する、サステナブル・ディベロップメント・ボンド等の引受け
- ・ 経団連自然保護基金を通じた NGO/NPO の活動支援

(その他)

- ・ 南アメリカで自然保護のための支援活動を実施
- ・ 再生可能エネルギークリーンテクノロジー分野への投資活動を通じその分野の発展に長期間注力
- ・ ESG/SDGs ファクターを重視するファンドを設定し、社会の持続的成長に貢献
- ・ 投資判断をする際に環境問題への取組みを検討事項として設定
- ・ 国連 WFP を通じて飢えと貧困に苦しむ世界の人々に食料支援活動
- ・ FSC 認証コピー用紙の利用、ペーパレス化等カーボン排出量削減の取組み
- ・ チャリティイベント参加など（ドネーション）

③ 海外現地法人における環境問題への取組みについて

会員 265 社のうち、海外現地法人において、環境問題への取組みを「実施している」会員は、46 社 (17.4%) となり、一方、「実施していない」会員は、210 社 (79.2%) となつた。

[海外現地法人における環境問題への取組みの実施について]

海外現地法人における環境問題への取組みの実施について	会員数（社）	比率
実施している	46 (47)	17.4% (17.5%)
実施していない	210 (213)	79.2% (79.5%)
検討中	9 (8)	3.4% (3.0%)
合 計	265 (268)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

[海外現地法人における環境問題への取組みの主な内容]

- ・ 環境や社会に配慮したボランティア活動（使用済み石鹼のリサイクル、清掃活動など）
- ・ 植林事業、屋上緑化、グリーンビルディング等の実施
- ・ 環境や社会に配慮した投融資に関するグループ共通のポリシーを採択。特定のセクター等との取引（資金調達支援等）に際しては、環境等に負の影響を及ぼし得るリスクを認識し、それらに対する取引先の対応状況等を確認した上で、取引判断を行う態勢を整備
- ・ ロンドン拠点で、オフィスの電力に再生可能エネルギー由来の電力を使用
- ・ 環境関連への投資、気候変動調査の協力
- ・ ISO14001、ISO50001認証取得
- ・ 主に ISO14001 に認証された社内環境マネジメントシステムを通じ環境問題への取組みを実施
- ・ オフィスビルの選択において、環境に配慮した建物であるという認証（LEED）を受けている
- ・ BMO 気候研究所(BMO Climate Institute)を通じての気候問題への研究・提言や環境責任を推進する組織への資金援助などの推進支援、BMO のクレジットカード使用時のポイントを森林回復支援に寄付する機会や環境意識促進や持続可能性への実践的な取り組みを行う非営利・教育セクターの団体に寄付を行っている。

(9) 他の環境問題への取組みについて

- ・ 2030 年までに事業活動で消費する電力の 100%を再生可能エネルギーにする(中間目標:2025 年までに事業活動で消費する電力の 70%を再生可能エネルギーにする)ことを目標に掲げ、国際的イニシアチブ「RE100」に加盟、RE100 の達成に向けて、戦略的に電力調達の多様化を進めるために、グループ企業が電力小売事業の認可を取得。電力調達の多様化及び、コスト削減効果につながる施策を推進している。
- ・ 環境に負の影響を与えるテーマやセクターへのファイナンスに関して、ポリシーを制定、グループとして公表し、当社として採択・遵守している。
- ・ 社員の環境に対する意識をより高めるため、社内イベントにインセンティブを付与し、環境配慮行動を促進している。

以上